

2023年3月期 第2四半期 決算説明会 質疑応答

質問者①：

Staffing SBU における、足元のマクロ環境の影響について教えてください。また、昨今の賃金上昇の影響が2024年3月期の請求単価に及ぼす影響についてもお伺いしたいです。

副社長 高橋：

Staffing SBU におけるマクロ環境の影響でございますが、顧客企業様からの需要は堅調に推移しており、現時点で影響は限定的と認識しております。一方で、供給側となる、派遣スタッフの方々の獲得については、人材派遣市場全体で競争が激化している状況です。この部分につきましては、2023年下期、2024年3月期以降も、一定マーケティング費用の強化をしていく方針でございます。

昨今の賃金上昇に対する今後の方針については、顧客企業様としっかりと話し合いをしながら、派遣スタッフの方々への還元をしっかりと行っていく予定です。

質問者②：

2023年3月期下期における、Solution SBU とセグメント調整の費用増加要因を教えてください。

CFO 徳永：

まず、Solution SBU につきましては、2023年3月期下期および2024年3月期以降も引き続き、顧客獲得のための投資や経費を使用していく想定をしております。

次に、セグメント調整の費用増加につきましては、資産除去債務などの新しい会計処理方針の導入に伴う償却費の増加が主因です。当該会計処理方針の変更につきましては、2023年3月期の期初からの導入であり、2023年3月期（通期）における影響額は20億円程度を見込んでおります。なお、資産の取得状況にもよりますが、2024年3月期以降は前年度比較で大きな増減はない見込みです。

質問者③：

2023年3月期下期は、各SBU、需要は好調な一方で、人材の獲得競争に向けたコストをかけていくということですが、2024年3月期以降のコストに対する考え方について教えてください。

社長 和田：

将来的にマーケットで優位性を発揮していくためには、人材の獲得競争に場を置かざるを得ず、そのためコストも一定かかり続けると認識しております。今後マーケティング費用をはじめ、供給力を高めるためのコストを投下していくことで、マーケットにおけるパーソルグループのポジショニングを高めていきたいと考えております。

質問者④：

Career SBU の人材紹介事業における年収帯別の中長期的な見通し・戦略を教えてください。

副社長 高橋：

説明会資料 P 39 をご覧ください。我々が強みとする、ボリュームゾーン（年収帯 400 万円～600 万円）に対しては、“doda”および“doda プラス”を主軸にサービス提供を行っております。こちらの年収帯については、2023 年 3 月期の上期実績において 40%超の高い売上成長率を示しており、中長期的にも、成長を維持できると考えております。

一方で、ハイクラス領域（年収帯 800 万円以上）につきましては、積極的な投資を今まさに開始したところで、今後、裾野を拡大していきたいと考えている領域です。マーケティング投資、人員の配置等の取り組みを行うことで、ハイスピードな成長を実現し、将来的に、ハイクラス領域の転職市場での存在感を高めていきたいと考えています。

質問者⑤：

ダイレクトリクルーティングにおける御社の戦略を教えてください。また、SBU は異なりますが、Solution SBU のサービスである“ミイダス”と Career SBU のシナジー等があれば教えてください。

副社長 高橋：

当社のサービスの強みは、人材データベースの供給のみでなく、我々の手で集客し、我々の手で顧客企業様に人材を送り届ける体制ができていることです。日本のダイレクトリクルーティング市場の成長は海外と比較すると緩やかではあるものの、今後も徐々に伸びていくと想定されるため、ミイダスなどを含め、市場ニーズの拡大に備えていく方針です。

社長 和田：

サービスの連携につきましては、顧客企業様の「採用したい」という課題に対して、様々なブランドを掛け合わせで提供していくことを検討しております。掛け合わせでのサービス提供により、顧客企業様の採用課題を確実に解決できることが我々の強みとなり、ひいては、マーケットにおけるパーソルグループの存在価値を高めることに繋がると考えております。

質問者⑥：

2023年5月に開示予定の次期中期経営計画の方向性について教えてください。

社長 和田：

主力事業である人材派遣で安定的な成長を実現しながら、以下に取り組んでまいります。

- ・成長マーケットである人材紹介事業への注力
- ・昨今需要が高まっている、BPOをはじめとしたアウトソーシング関連事業への注力
- ・Asia Pacific SBUにおける収益性の改善

株主還元の方針につきましては、現時点で議論中であります。事業を成長させていくための投資と株主還元のバランスや還元方法について、しっかりと議論を重ねていきたいと考えております。

以 上